

9月12日に開催された第3回理事研修会では、企画研修委員会の活動のねらい、活動内容、今後の具体的な取組等に関して中間報告をした。11月8日には第4回の企画研修委員会を開催し、審議が進んでいることを報告する。

1点目は、2026年度の全国連合小学校長会研究協議会北海道大会に関して。10月8日の札幌市小学校長会臨時総会で報告され、そして11月6日の札幌市校長会理事研修会で承認を受け、札幌で開催することが確認された。

2点目、大会運営規則作成に関して。令和3年度の石狩大会から運用していくことになった。第1条・第2条に関しては、検討した結果、全連小の研究協議運営規則に準じ、第1条を会の名称、第2条を研究大会開催に関わる文言とした。

第6条には、大会運営費に関わる内容が入っている。今後の校長会を取り巻く情勢の変化にも対応が可能となるよう、附則が明記されている。

3点目は、大会運営費の削減に関して。現在の大会運営費400万円を300万円に削減し、これに道小基金から50万円を繰り入れて350万円とし、さらに大会参加費を合わせた額で運営していくことが承認された。ここ数年の研究大会を参考にし、従来の参加費・昼食代込みの4,500円から大会参加費を4,000円、昼食代を別枠で徴収する方法で、令和3年度の石狩大会から実施していく方向で承認されている。昼食代金に関しては、開催地区の実情に合わせて決定していくことも確認されている。昼食は必要な方のみが申込みすることになる。大会参加申し込みの際に、参加者にはできるだけ昼食を購入してもらう方向で、開催地区校長会として取り組んでいくこととする。

4点目は、地区別教育研究会の在り方に関して。全道各地の校長の職能向上のためには今後、どうしても必要な活動であり、また校長会を支えてくれる「公務員弘済会の補助事業」であることから、今後も継続していくことが

承認された。

その他として、今後の経費節減について。令和2年度の北海道内の小学校数が今年より23校減ることが分かっている。この分だけでも、収入は約112万円の減収となる。こうしたことも踏まえ、更なる経費節減にあたっての具体的な方策を考えている。今年度中に取組を進めることができるもの、令和2年度以降可能なもの、そして、道中や道教委といった他の団体との連携を図り、時間をかけて細部を詰めなくては実行できないものもある。詳細は第5回の理事研修会で報告する。

大石会長の話にあったように、基金管理規定に基づく「基金管理運営委員会」の開催が必要になる。研究大会運営費に道小基金を運用するにあたっては、「基金管理運営委員会」の承認が必要であり、1月24日の会議を経て最終承認となる。この会議を受け、報告内容をまとめ、2月21日の第5回理事研修会で最終報告となる。